

たてかよこか



金属労協(JCM)事務局長
浅沼弘一

先日、若手次世代リーダを集めた組合役員研修会(労働リーダシップコース)のゼミナール発表会に参加した。二週間半の合宿期間中に少人数のゼミナールで、とことん議論したことをうまくまとめてくれていて、毎回ではあるが私自身も沸き立つ気持ちになる。そのとき改めて感じたことは、みんな企業別労働組合の役員だなあとということである。その気持ちは完全に理解できる。私も、30年くらい前であるが、日本電気労働組合三田支部というソフトウェア部門と製造・試作部門をかかえる組織の執行委員として労働組合役員の活動を始めた。毎日のように弁当を持って職場を回って懇談会をし、こちらの思いを伝え、職場の話を書き、それらをまとめて会社や組合本部・上部団体に提案・要求するというのが活動の主だった。目の前に組合費をいただいている組合員がいて、その組合員から出てくる様々な問題や提案にこたえたいというのは現場で活動する組合役員としては至極真つ当なことである。レベルの違いこそあれ、活動が職場から立ち上がっていくことを考えると、企業の枠組みの中で労働組合として活動することになるのは必然であろう。

同じ研修会で、金属労協鈴木顧問に労働組合運動の歴史や今日的意義

について、毎回講義いただいている。その中で、今の企業別労働組合組織の基礎は、戦後の混乱期に職場における労働組合運動を根付かせるため、戦時中に組織されていた大政翼賛会の企業別組織をベースに作られたということを述べられている。企業別労働組合は、高度成長期に力を発揮した。「ジャパンアズナンバーワン」と言われ、日本的経営がもてはやされた時には、企業別労働組合による協調的な労使関係が日本の経済発展の原動力の一つとまで言われた。

連合は2003年に「連合評価委員会最終報告」を発表している。いわゆる中坊委員会の報告である。時の識者が様々な観点から連合運動、ひいては労働組合運動全般について、助言(というか苦言)を与えてくれている。その中の「改革の課題・目標」という項で、具体策の二番目として「企業別組合主義から脱却し、すべての働く者が結集できる新組織戦略を」と提言されている。その中身は、「産業構造が大きく変わっていく中で、労働組合も相当な覚悟をもってこれにあたる必要があり、企業別労働組合だけでは大転換に対して根本的に対抗することはできない」とされている。18年も前の提言であるが、同じように大転換期であると言われる現在にも十分通用する。言わんとするところは、たてに企業別労働組合を掘り下げるだけでは大転換期には十分な対応がのぞめない、よこに連携する運動へのリソースシフトをすべきだ、ということと理解できる。

企業別労働組合は欧米の労働組合組織との対比で語られることがよくある。米は労働者の権利があやし

い国なので比較にならないが、ヨーロッパ、とくにドイツの組織のありかたは興味深い。我々と長いつきあいのあるドイツIGメタルは、金属産業に働く労働者を企業を越えて組織している労働組合である。そういう意味ではよこの組織である。ただよこの組織だけで経営側と働く側の関係が作られているのではなく、たての組織は別に用意されている。各企業の事業所ごとに事業所委員会があって、IGメタル傘下の労働組合組織と連携をとりながら、事業所にまつわる課題の解決を行っている。このあたりの間合いはなかなか理解が難しいところであるが、たてとよこのバランスをうまくとっていると理解できる。

まとまりのない話になってしまったが、たてがいいかよこがいいかという二元論的な話ではなく、そのバランスこそが鍵ということである。連合評価委員会は、よこの活動にバランスを移すことを提起した。

さて、今回の特集はインダストリアルワールド大会についてである。これは日本国というたての枠をさらに越えた、よこの運動である。今回の大会で、金属労協から派遣している松崎が書記次長に就任することになり、書記長も関係の深い北欧出身のアトレ・ホイエ氏に変わった。これまで以上に、インダストリアルワールドを通じた国際労働運動は身近なものになると期待しているし、そうでなくてはならない。すべてが伝え切れていないところが歯がゆいが、インダストリアルワールドの活動のイメージが少しでも皆さんの頭の中に残ることを期待したい。